

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 [令和7年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費実績額 計画額 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備考	
												事業計画額
1	一戸町物価高騰対策支援給付金(不足額給付)	税務会計課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯2,043世帯×30千円、子ども加算84人×20千円(R6完了)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者1,904人(43,450千円)のうちR7計画分 事務費 2,628千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,043世帯)(R6完了)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,904人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.12	R8.3.31	35,088	31,913	給付金:34,370千円 需要費:251千円 役務費:197千円 委託料:270千円	①対象世帯:定額減税不足額給付金1,044件、給付金総額34,370千円 ②対象者に遅滞なく給付を行った。	一部R6分を充当	
5	世界遺産登録5周年記念 いちのへ暮らし応援! 物価高騰対策商品券発行事業	商工観光課	①物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、全町民に対して、町内で利用可能な商品券を一人当たり1万円分配布する。 ②商品券の給付費及び事務費 【給付費】商工会補助金103,140千円 【事務費】合計12,000千円(内訳:商工会補助金5,000千円、梱包配送委託料4,000千円、印刷製本費3,000千円) ③【給付費】R7.12.1現在の人口10,314人×10,000円=103,140千円 総事業費115,140千円のうち給付費103,140千円及び事務費3,350千円に交付金を充当、残(事務費)8,650千円は一般財源 ④町民(参考:R7.12.1現在10,314人、5,322世帯)	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R9.3.31	115,140	109,665	事業計画額 【計画額】 給付金:103,140千円 事務費:12,000千円	R8へ繰越		
6	町内温泉施設経営支援助成金	商工観光課	①燃料費高騰分の価格転嫁が困難な温泉を営業者を支援する。 ②町内温泉事業者への支援 ③温泉利用者1名につき200円を支援(対象者数20,000人) 総事業費4,000千円のうち90%の3,600千円に交付金を充当、残400千円は一般財源 ④町内3温泉(奥中山高原温泉・来田温泉・宮田温泉)	米関税措置	R7.7	R8.3.31	4,000	4,000	補助金:4,000千円	①申請者3者、補助金総額4,000千円 ②燃料費高騰分の価格転嫁が困難な町内の温泉事業者への経営支援として良好だった。		
7	エネルギー価格高騰対策設備等導入支援事業	商工観光課	①電気料金等の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援するもの ②電気料金の削減のため、建物の断熱材や窓の複層化、省エネ空調設備や電気(LED化)に係る経費の1/3(1事業者あたりの上限1,000千円)を補助する ③2事業者×上限1,000千円=2,000千円 総事業費2,000千円のうち90%の1,800千円に交付金を充当、残200千円は一般財源 ④従業員数5人以上の事業者	米関税措置	R7.7	R8.3.31	1,985	1,985	補助金:1,985千円	①申請者2者、補助金総額1,985千円 ②エネルギー高騰の影響を受けている町内事業者の設備導入支援として良好だった。		
8	学校給食費保護者負担軽減事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、給食費の減免を行うことにより、小中学生の保護者負担の軽減等を図るもの。 ②歳入の減 ③学校給食収入減分(現年度9月以降分)3,080千円 小学生 337人×110食×50円=1,853,500円 中学生 223人×110食×50円=1,226,500円 ※教職員は除く 総事業費3,080千円のうち約91%の2,805千円に交付金を充当、残275千円は一般財源 ④町内小中学生の保護者	米関税措置	R7.9	R8.3.31	2,430	2,220	諸収入:△3,080千円 減額分に交付金を充当	①給食実績(9月から3月末まで) 小学校 34,611食 中学校 23,805食 合計 58,416食 軽減額 58,416食×50円=2,920,800円 ②交付金事業により給食費の減免を行い、小中学生の保護者負担の軽減等を図ることができた。		
9	中学校給食費保護者負担軽減事業	学校教育課	①物価高騰の影響を受けた生活者支援として、給食費の減免を行うことにより、中学生の保護者負担の軽減等を図る。 令和8年度の国の施策「給食費負担軽減交付金」により全額減免した小学生の給食費に準じて、町立中学校生徒の給食費も全額を減免する。 ②学校給食費(中学校)の減免に係る費用 賄材料費へ充当 ③実減免見込額:222人×274円×188食=11,435,664円 うち町施策減免(牛乳代)を除く、物価高騰支援分 222人×218円×188食=9,098,448円(実施計画提出当時232人:9,508千円) ※教職員は除く ④町立中学校生徒の保護者	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.4	R9.3.31	11,435	9,508	見込額 諸収入:△11,435千円 減額分のうち物価高騰支援分に交付金を充当	R8から減免開始		
10	タクシー事業者運行支援対策交付金事業	政策企画課	①タクシー事業者へ対して、燃料費をはじめとした物価高騰の影響を緩和し、公共交通の安全・安定した運行を維持する。 ②タクシー事業者への補助 補助金900千円 ③R7年度上半期分 車両20台×45千円×2/3=600千円 R7年度下半期分 車両20台×45千円×1/3=300千円 ④㈱一戸タクシー5台、㈱一戸観光タクシー6台、㈱丸由タクシー5台、㈱中山タクシー4台	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.3.31	900	900	補助金:900千円	①対象者4者20台、補助金総額900千円 ②燃料費をはじめとした物価高騰により大きな負担が生じているタクシー事業者の事業継続の支援と、安全かつ安定した運行の維持・確保を実施できた。		

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 [令和7年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費実績額 計画額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備考
11	福祉事業所等物価高騰対策支援金事業	福祉課	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所や障がい福祉サービス事業所を対象に緊急支援金を支給し事業の安定的かつ継続的なサービスの支援を行う。 ②福祉事業所等への支援金 補助金6,330千円 ③介護・障がい福祉サービス等を提供する事業所(町内)1箇所につき190千円。ただし、複数事業所を運営する法人でその合計が810千円を超える場合は810千円とする。 上限該当法人:810千円×5法人=4,050千円 上限該当以外:190千円×12事業所=2,280千円 ④介護保険サービス、障害福祉サービス	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.3.31	6,520	6,520	補助金:6,520千円	①対象10法人、48事業、支援金総額6,520千円 ②光熱費や食料品費など物価高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所等について、安定的なサービスの提供が継続された。	
12	医療施設等物価高騰対策支援金事業	健康子ども課	①物価高騰の影響を受けている医療施設に支援金を支給し事業の安定的かつ継続的なサービスの支援を行う。 ②医療施設等への支援金 補助金1,339千円 ③医院及び歯科 1者当たり115千円×9者 薬局及び整骨院 1者当たり38千円×8者 ④町内の医療施設等事業者(医院4者、歯科5者、薬局5者及び整骨院3者)	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.3.31	1,109	995	補助金:1,109千円	①対象15者(医院・歯科7者、薬局・整骨院8者) ②物価高騰の影響を受けている町内の医療施設について、安定的な医療の提供が継続された。	
13	運輸事業者運行支援緊急対策事業	商工観光課	①エネルギー価格高騰の影響を受けている町内貨物自動車運送事業者の経営を継続を支援し、地域経済の維持を図る。 ②貨物自動車1台当たり16,000円を補助 補助金1,760千円 ③貨物自動車1台当たり16,000円×110両=1,760千円 総事業費1,760千円のうち90台分1,440千円に交付金を充当、残320千円は一般財源 ④町内の貨物自動車運送事業者	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.4	R9.3.31	1,760	1,440	補助金:1,760千円	R8へ繰越	
14	エネルギー価格高騰対策設備等導入支援事業	商工観光課	①電気料金等の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援する。 ②電気料金の削減のため、建物の断熱材や窓の複層化、省エネ空調設備や電気(LED化)に係る経費の1/3(1事業者あたりの上限1,000千円)を補助 補助金5,000千円 ③上限1,000千円×5事業者=5,000千円 総事業費5,000千円のうち2件分2,000千円に交付金を充当、残3,000千円は一般財源 ④従業員数5人以上の事業者	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.4	R9.3.31	5,000	2,000	補助金:5,000千円	R8へ繰越	
15	教育旅行受入施設支援金給付事業	商工観光課	①物価高騰等による価格転嫁が困難な教育旅行の受入に伴う負担を軽減するため、教育旅行受入施設支援緊急対策給付金を支給する。 ②1人1泊当たり1,000円を補助 補助金300千円 ③教育旅行受入見込300人×1人1泊当たり1,000円=300千円 ④町内で宿泊を伴う教育旅行を受け入れる中小企業者又は個人事業者	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.3.31	239	239	補助金:239千円	①対象者1者、対象宿泊者数239人分、補助金総額239千円 ②物価高騰等による価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う事業者の負担軽減となる支援として良好だった。	
16	農業生産費高等対策事業	農林課	①農業生産費高騰等の影響を受けている園芸、工芸品等品目を生産及び販売している町内生産者が支出した肥料費等の高騰分の一部に対し支援金を交付し営農継続を支援する。 ②令和7年中に支出した農業生産費のうち、肥料費、農業衛生費及び動力光熱費の合計額の令和3年から令和7年までの高騰分の1/2補助(下限1万円、上限なし) 補助金27,600千円 ③高騰分見込55,200千円×1/2=27,600千円(対象予定110経営体) 総事業費27,600千円のうち20,000千円に交付金を充当、残7,600千円は一般財源 ④令和8年4月1日時点で町内に住所を有し、令和7年分の農業所得申告をし、継続して営農する意思のある農業経営体	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.4	R9.3.31	27,600	20,000	補助金:27,600千円	R8へ繰越	
17	農業資材高騰対策事業	農林課	①農業生産費高騰等の影響を受けている町内園芸等生産者が購入したマルチ資材の高騰分の一部に対し支援金を交付し営農継続を支援する。 ②令和8年度において農業者が購入した農業用マルチ・農業用生分解マルチの価格に、40%(令和3年から令和7年までの価格上昇分)を乗じて算出した額の1/2補助(下限1千円、上限なし) 補助金9,300千円 ③対象資材購入額見込46,500千円×40%×1/2=9,300千円(対象予定65経営体) 総事業費9,300千円のうち7,000千円に交付金を充当、残2,300千円は一般財源 ④町内に住所を有し、令和8年度において農業用マルチ及び農業用生分解マルチを購入した農業経営体	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.4	R9.3.31	9,300	7,000	補助金:9,300千円	R8へ繰越	

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 [令和7年度終了時点]

実施 計画 No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 計画額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
18	乳用牛・肉用牛飼料費高騰対策 支援金交付事業	農林課	①物価高騰による乳製品消費の減少及び飼料価格高騰の影響を受けている牛飼養農家等の畜産経営体に対し支援金を交付し経営への影響緩和と営農継続を図る。 ②飼料価格の高騰分の一部を支援金として支給 補助金42,500千円 ③飼養見込頭数8,500頭×1頭当たり支援金単価5千円＝42,500千円(対象予定者数66農家) 総事業費42,500千円のうち8,000頭分40,000千円に交付金を充当、残2,500千円は一般財源 ④令和8年2月1日時点で町内に住所を有し、かつ、自ら飼養又は他者へ預託する牛を所有し、かつ、同時点以降も営農を継続する意思がある牛飼養農家等	I. 生活の安全保障・物 価高への対応	R8.1	R8.3.31	39,220	39,220	補助金:39,220千円	①対象者62者、対象頭数7,844頭、補助金 総額39,220千円 ②飼料価格の高騰分の一部を支援金として支給することにより、物価高騰による乳製品消費の減少及び飼料価格高騰の影響を受けている牛飼養農家等の畜産経営体の経営への影響緩和と営農継続につながったものと評価する。	
計							261,726	237,605			